

平成27年度事務事業評価シート						取組みコード	34333
区分	事務事業		担当課	福祉支援課	作成日	平成27年5月8日	
事業名	障害者グループホーム家賃助成事業費		開始年度	平成23年度	予算科目	3.1.2.2.7	

1 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第3部 健康でゆとりとふれあいのまちづくり	章	第4章 ふれあいとささえあいのある社会福祉の充実
節	第3節 障害(児)者福祉の充実	基本施策	3 自立と社会参加の促進
取組みの基本方向		(3)グループホームなど地域における障害者の生活や活動の場の拡充を促進します。	
根拠法令等	愛川町障害者グループホーム家賃助成金交付要綱		
目 的 (誰・何を対象に、何のために)	障害者総合支援法に規定する共同生活住居(グループホーム)に入居し、生活保護を受給していない障害者に対し、経済的な支援を行うことにより障害者の地域における安定した自立生活の確保やグループホームの利用促進を図る。		
内容・方法 (何を行っているのか)	家賃月額2分の1(上限2万円)から法定給付分を除いた額を年2回(前・後期分)助成する。		

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度	平成28年度					
		『障害(児)者福祉の充実』について「満足」と感じる住民の割合		26.9%	37.0%					
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果				障害者の自立や生活の場の充実を促進するため、事業の助成対象者の増加が求められる。						
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)		増減	指標の説明		項目	基準年度 (平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
グループホーム利用者の人数(人)		増	対象者の人数が自立生活が促進されたかを測る指標とする		計画値		31.0	31.0	36.0	
					実績値	29.0	31.0	31.0		
					達成度※自動計算		100.0	100.0	0.0	
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動				助成対象者が確実に助成を受けることができる事務を執行する。						
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)		増減	指標の説明		項目		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
グループホーム利用者のうち助成対象者に対する申請・手続き書類を送付する(回)		増	対象者が遺漏なく申請できるための取り組みを測る		計画値		2.0	2.0	2.0	
					実績値		2.0	2.0		
					達成度※自動計算		100.0	100.0	0.0	

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

3 事業費の推移と財源内訳				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000	
年 度			基準年度(決算) (平成24年度)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算見込)	平成27年度(予算)
(A) 事業費(円)			2,633,000	2,547,600	2,344,000	2,590,000
(B) 概算職員数(人)			0.020	0.020	0.020	0.020
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			166,000	166,000	166,000	166,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			2,799,000	2,713,600	2,510,000	2,756,000
単位当たりコスト※自動計算			96,517.2	87,535.5	80,967.7	
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源※自動計算		2,799,000	2,713,600	2,510,000	2,756,000

4 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である		B
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない		
	国や県において同類種の事業が実施されていない		
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である		
	町民の日常生活に必要な不可欠な事業である	○	
上記のいずれにも当てはまらない			
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成26年度の目標を達成している	○	A
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減、成果アップ	A
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
総合評価 ※自動判定		良好に実施できている	

5 特記事項

グループホーム入居者の増加により事業費は増大となる。

6 自己評価(担当課)

評価結果	● 現状維持	○ 拡 充	○ 改 善	○ 縮 小	○ 再 構 築	○ 廃 止
理由	障がい者がグループホームでの自立した社会生活を送るには、経済的基盤が重要な意味を持つ。障害年金や福祉的就労工賃での経済的基盤は脆弱なため、自立生活の推進の一助となる家賃助成は継続する必要がある。					
今後の方向性	障害者総合支援法では障がい者の地域生活の推進のため、グループホーム等での自立生活を充実させることが重要とされている。本町でも保護者の高齢化や自立生活の推進のためグループホーム利用者の増加が予想される。グループホーム利用者の生活の質の充実や利用促進を図るための家賃助成のニーズが高く、引き続き制度を推進する。					

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	● 現状維持	○ 拡充	○ 改善	○ 縮小	○ 再構築	○ 廃止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり					

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	○ 現状維持	○ 拡充	○ 改善	○ 縮小	○ 再構築	○ 廃止
今後の方向性に係る意見等						

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施する。

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	● 現状維持	○ 拡 充	○ 改 善	○ 縮 小	○ 再 構 築	○ 廃 止
理由・改善方針	現状のまま引き続き事業を実施する。					